

特集「事業で勝つ！」の企画にあたって

会誌広報委員会*

昨年は東日本大震災によるサプライチェーンの崩壊や電力使用制限、タイの洪水による現地工場の生産停止やギリシャを発端としたユーロ圏の信用不安、歴史的な円高水準による輸出採算の悪化など、「想定外」のことが多発し、その対応に追われる企業もありました。

昨今の企業動向としては、製造拠点の海外シフト、新事業への参入、M&Aによる事業再編など、業績改善へ向けた様々な構造改革を行っているものの、中国、インドをはじめとした新興国の攻勢により、苦戦を強いられています。

また、高機能、高品質の製品を販売するという従来の企業戦略では、技術力は優れているにも関わらず収益を確保することが難しくなっています。そして、知的財産に関しても、技術開発を行って必須特許を多く取得することによって、事業の優位性を確保するという従来の特許戦略だけでは「事業で勝つ」ことが困難になってきています。

これからも、突発的な変化も含め、様々な環境変化が起こることは避けられませんが、資源がない日本は、日本人が得意とするチームワークに基づく、ダントツの技術力とその技術を事業に活用するビジネスモデルの構築に知的財産をどのように活用するのか、事業で勝つために知財部門に何ができるのかを改めて考え直す必要があります。

そこで会誌広報委員会では、本特集号のテーマを「事業で勝つ！」とさせていただきました。当委員会内で、会員企業にとって役立つ執筆テーマとは何かについて議論を重ね、1) 競争優位性の確保、2) 自由度の確保、3) 収益の確保、の観点から、知財戦略、標準化、権利化、契約、訴訟、ブランド、知財制度、人材育成について、それぞれ造詣の深い方々に論じていただきました。

(1) 製品・事業戦略と知財戦略の連動性の設計－戦略的な知財機能の構築に向けて－

企業の成長を駆動させる事業部門の競争力や利益獲得に寄与するために知財部門が果たすべき役割について、研究開発から製品・事業展開までの一連のプロセスの中での知財部門の関わり方や、知財部員の評価方法など様々な視点から考察を行い、知財部門の役割や価値をどのように向上させていくべきか、総合的な検討がなされています。

(2) 知財に関する理論の適用限界と技術のコモディティ化環境における経営・事業戦略

近年、様々な製品分野において技術力・知財力のみではシェアを獲得できないケースが増えている状況を「技術のコモディティ化」という概念を用いて説明するとともに、日本のメーカーが今後採るべき道筋、どう事業戦略を立てて知財が如何に貢献していくのかについて提案されています。

(3) 事業戦略とシナリオ・プランニング

* 2011年度 Publication and Public Affairs Committee

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

事業開発や研究開発を進めていく上で、不確実性を排除できない将来の事業環境を扱う場合に有効な思考の枠組みであるシナリオ・プランニングについて紹介するとともに、シナリオ・プランニングによって描き出された事業戦略への知財部門の参画や連動について解説されています。

(4) 知的財産権を国際標準に活かす－その原理原則とは？－

長年の間、国際標準化の舞台で活躍されてきた筆者の経験をもとに、国際標準化専門家に求められる資質を人材育成や人間性の側面から解説するとともに、知財と標準化のバランスを両輪とした企業ビジネスで成功するための必要な原理原則について提案されています。

(5) ビジネスで勝つライセンス

知的財産の活用の際に取り交わす知的財産のライセンス契約について、ビジネス上の重要性を論じるとともに、各種契約におけるチェック項目・法的制約、交渉のノウハウが解説されています。さらにライセンス交渉・契約の前提として、知的財産の質の重要性、実務をベースとした知的財産部門の役割について論じています。

(6) 事業をサポートするための特許の交渉と訴訟

事業で競争上の優位に立つために取得した特許を如何に活用するかについて、特許を用いた交渉と訴訟に焦点を当てて論じています。交渉の準備から、交渉から訴訟への移行、訴訟対応にいたるまでの各ポイントについて、筆者の豊富な経験に基づいて権利者と被疑侵害者との双方の視点から具体的に解説されています。

(7) マーケティング手法を用いた技術ブランディングと商標

近年注目されている技術の価値をブランド化した「技術ブランド」を積極的に進めている企業にヒアリングを行うなど、技術ブランドの成功事例を紹介しつつ、「技術の見える化」を中心としたマーケティング活動への商標部門の関わり方について検討しています。

(8) 知財高裁の進歩性判断の変化に対応した知財活動の推進

近年の知財高裁の進歩性の判断についての検証を行うとともに、それらの変化に深くかかわった弁護士や企業にインタビューを行い、知財高裁の進歩性判断の変化に対応した知財戦略、発明の権利化対策について考察しています。

(9) ASEANの審査協力と早期審査

近年、日本にとって重要な経済地域となっているASEAN諸国ですが、各国において行われている修正実体審査制度や審査委託制度など、審査協力に関する特異な制度について紹介するとともに、各制度の利用意義及び有効な利用方法等について考察しています。

(10) 事業で勝つためのグローバル知財人材育成

「事業で勝つための知財人材」として求められる知財人材像を提案するとともに、それらを育成するための「知財マネジメント人材」および「グローバル知財人材」に関するJIPA研修の紹介がなされています。

本特集号の企画にあたり、ご執筆者の皆様には、ご多忙中にもかかわらず企画趣旨に賛同いただき、ご執筆賜りました。本特集号が皆様の「事業で勝つ！」ための材料として少しでもお役に立てれば幸いです。